太平電業株式会社

2025年3月期
決算説明資料

2025年5月22日

太平電業株式会社

(東証プライム｜証券コード 1968)

太平電業株式会社

Ⅰ. 2025年3月期 決算実績

Ⅱ. 2025年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取組み

Ⅲ. 中期経営計画の取組状況

Ⅰ.2025年3月期 決算実績

連結決算サマリー

太平電業株式会社

（単位：百万円）	2025年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	進捗	2024年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）
受注高	153,773	157,800	97.4%	135,985	13.1%
売上高	125,670	139,000	90.4%	129,363	-2.9%
営業利益	13,037	13,500	96.6%	10,049	29.7%
経常利益	13,808	14,200	97.2%	11,512	19.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,753	9,500	102.7%	8,395	16.2%

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

連結セグメント別売上高・営業利益（建設・補修）

太平電業株式会社

（単位：百万円）

	売上高			営業利益（※）		
	2025年3月期 実績	2024年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）	2025年3月期 実績	2024年3月期 （参考値）	前期比率 （参考）
建設工事部門	39,152	46,954	-16.6%	623	681	-8.5%
補修工事部門	86,518	82,408	5.0%	12,414	9,368	32.5%
合計	125,670	129,363	-2.9%	13,037	10,049	29.7%

(※)営業利益は、 全社費用を各部門に配賦

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

連結業績予想

太平電業株式会社

（単位：百万円）	2025年3月期実績	2026年3月期予想	増減額	前期比率（参考）
受注高	153,773	174,000	20,227	13.2%
売上高	125,670	143,000	17,330	13.8%
営業利益	13,037	15,000	1,963	15.1%
経常利益	13,808	15,800	1,992	14.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,753	10,600	847	8.7%

2026年3月期通期予想（2025年3月期実績との比較）

・「既存事業（火力他補修・原子力再稼働・台湾発電設備）の受注」
「新規事業（EPC・半導体データセンター・脱CO2設備）の受注」
による受注高の増加を見込む。

・「原子力再稼働関連工事の本格施工」等による売上高の増加を見込む。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

連結キャッシュ・フローの推移

太平電業株式会社

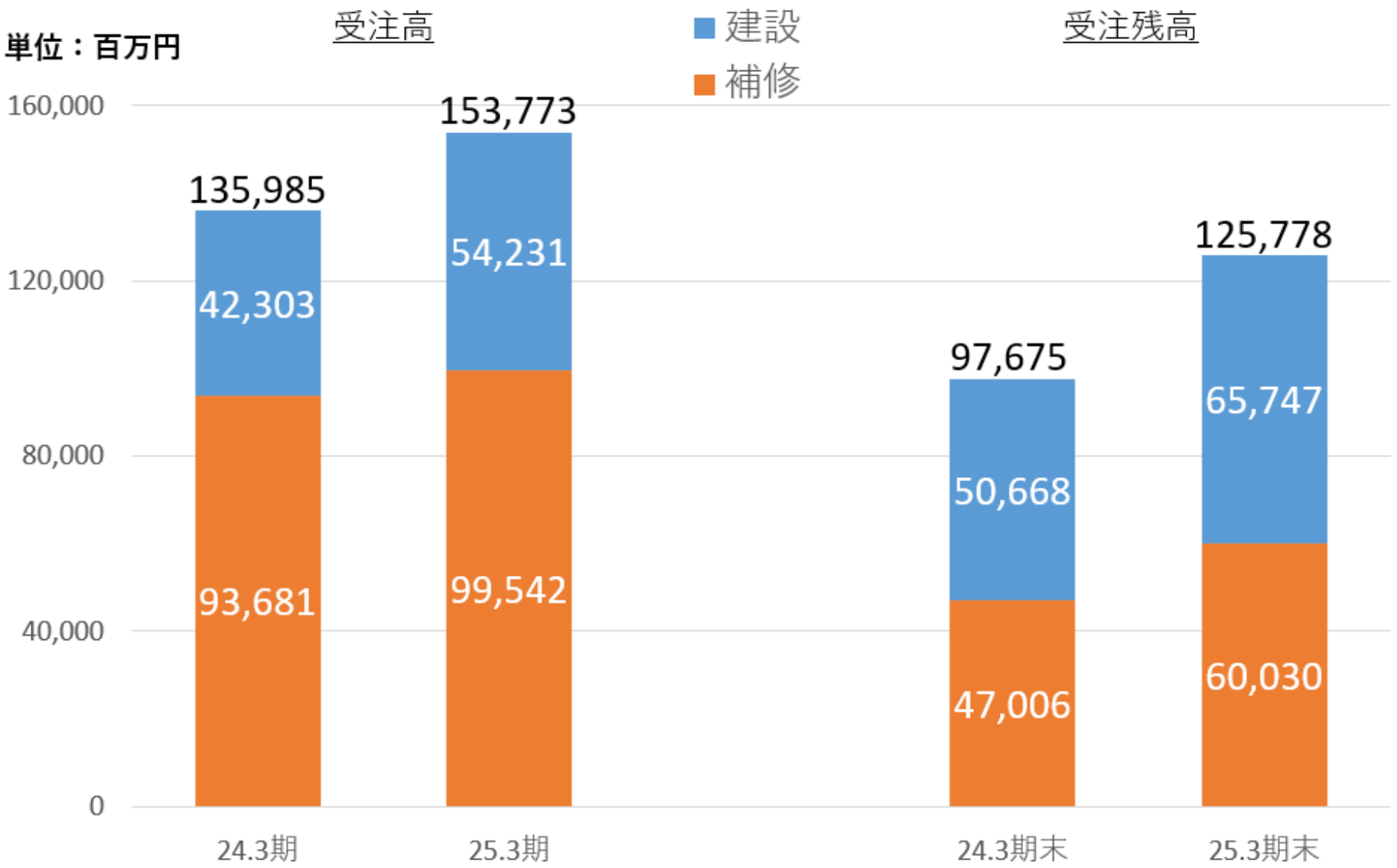
（単位：百万円）

	2021年3月期（参考）	2022年3月期（参考）	2023年3月期（参考）	2024年3月期（参考）	2025年3月期	5カ年平均
現金及び現金同等物の期首残高	16,974	30,941	19,397	48,689	41,919	31,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,576	613	32,501	-4,639	-2,525	9,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,011	-8,679	-1,445	-895	51	-2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,927	-3,848	-1,766	-1,676	2,622	-1,719
現金及び現金同等物に係る換算差額等	328	370	1	441	36	235
現金及び現金同等物の増減額	13,966	-11,543	29,291	-6,770	185	5,026
現金及び現金同等物の期末残高	30,941	19,397	48,689	41,919	42,104	36,610
フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるCF+投資活動によるCF）	17,565	-8,066	31,057	-5,534	-2,474	6,510

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

受注高および受注残高の推移（連結）

太平電業株式会社



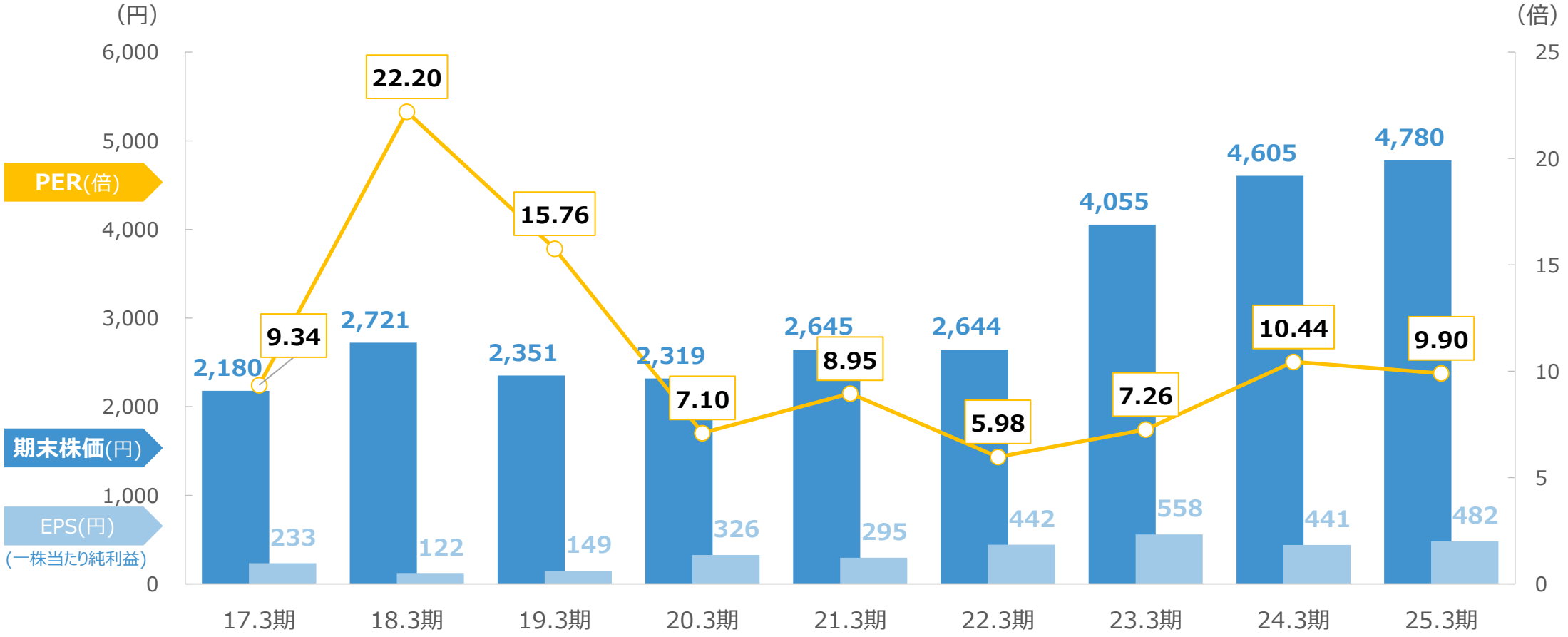
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

Ⅱ.2025年3月期 配当政策ならびに企業価値向上に向けての取組み

株価指標の分析と評価

太平電業株式会社

- 23.3期以降の株価上昇に伴いPERも上昇しているものの、依然として同業種平均を下回っており、割安水準にとどまっている。今後の上昇余地は十分にあると考えられる。
- 利益面では補修工事をはじめとした安定的な収益源の拡大により、利益水準の底堅さが増してきている。



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

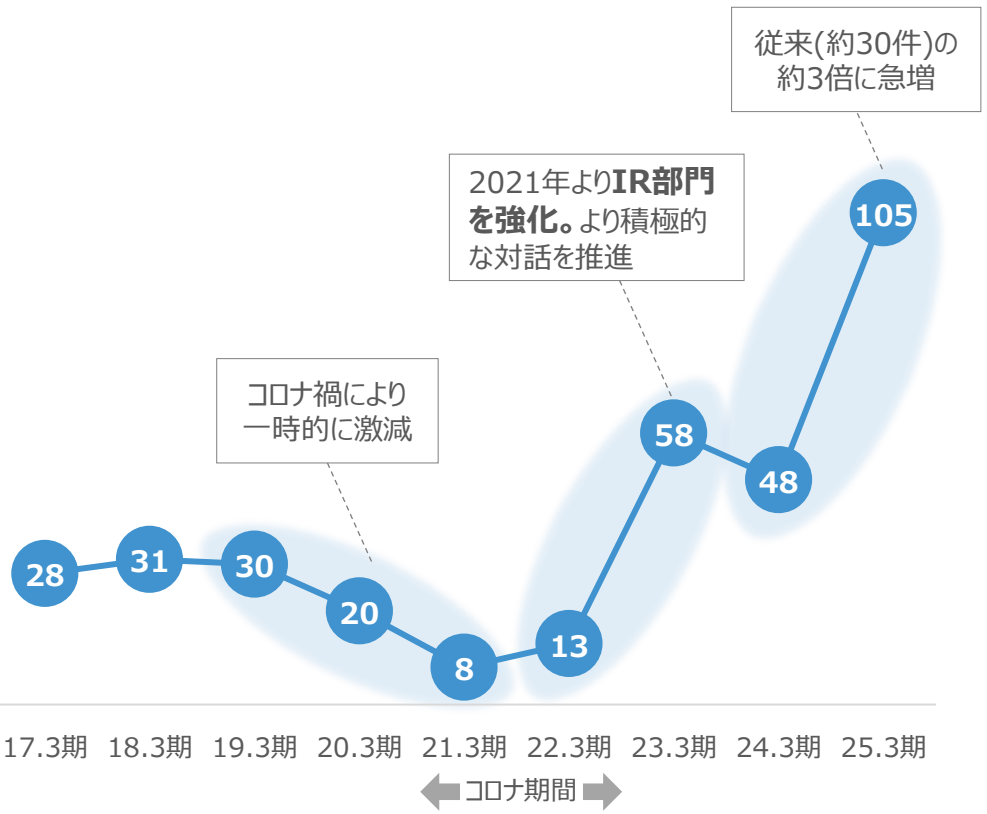
株主・投資家とのコミュニケーション状況

太平電業株式会社

- 2021年より強化したIR部門にて、機関投資家との積極的な対話を推進。
  より透明性の高い情報を発信することで、投資家とのエンゲージメントを深耕している。

株主・投資家との対話件数の推移

（単位：件）



株主・投資家からの主なご意見

Q PBR1倍割れ・ROE目標に係る更なる向上策は？資本コストの認識の妥当性は？

A
- ROE向上のために安定的な利益を確保できる補修工事の拡大と、そのための火力建設工事・原子力再稼働関連工事の施工、EPC事業によるトップライン伸長などに取り組みます。
- 資本コストにつきましては、CAPMに基づき算出した6.2%の認識を改め、益利回りや投資家の皆様からのご意見を基に、8%～9%と認識しております。

P11参照

Q 営業CFの変動要因や運転資金が増加している背景、適正な現預金水準について、どう考えるか？

A
- 営業CFは主に大型の建設工事における追加工事の受注/入金タイミングのズレや竣工払い契約の増加が要因です。
- 顧客の多様なニーズに応じる中、一部案件では入金タイミングに一定の幅が生じるケースが増加しており、運転資金需要が高まっています。当社が考える運転資本の適正水準は300億円ですが、今後の成長投資を考慮すると、現状の現預金水準に加えた借入金の調達が必要となります。

P14参照

Q 利益率の変動要因は何か？特に建設工事と補修工事での収益性の違いはあるか？

A
- 利益率は建設/補修工事の構成比や建設工事における追加工事の受注タイミング、補修工事における設備種別のミックスによって変動します。足元は安定的な収益が見込める補修工事が順調に増加しており、全体の利益率が向上しています。

P19参照

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

当社企業価値にかかる現状認識

太平電業株式会社

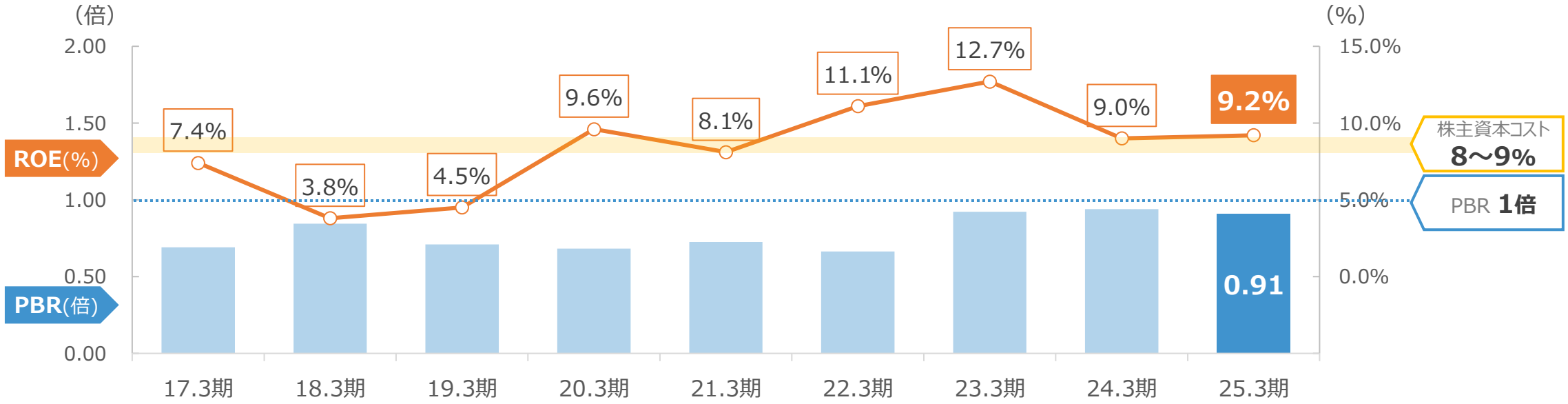
- ROEについては22.3期以降9%超で推移。ROEの更なる向上のために、安定的な利益を確保できる補修工事の拡大と、成長ドライバーとしての火力建設・原子力再稼働関連工事の施工、EPC事業によるトップライン伸長などに取り組む。
- PBRは期末時点では1倍を割るものの、継続的な各種取り組みにより、企業価値向上を図ることで1倍超えを目指す。

ROE目標
9%以上

≧

株主市場が期待する
株主資本コスト*
8～9%

*益利回りや投資家の皆様からのご意見に基づき、8%～9%と認識

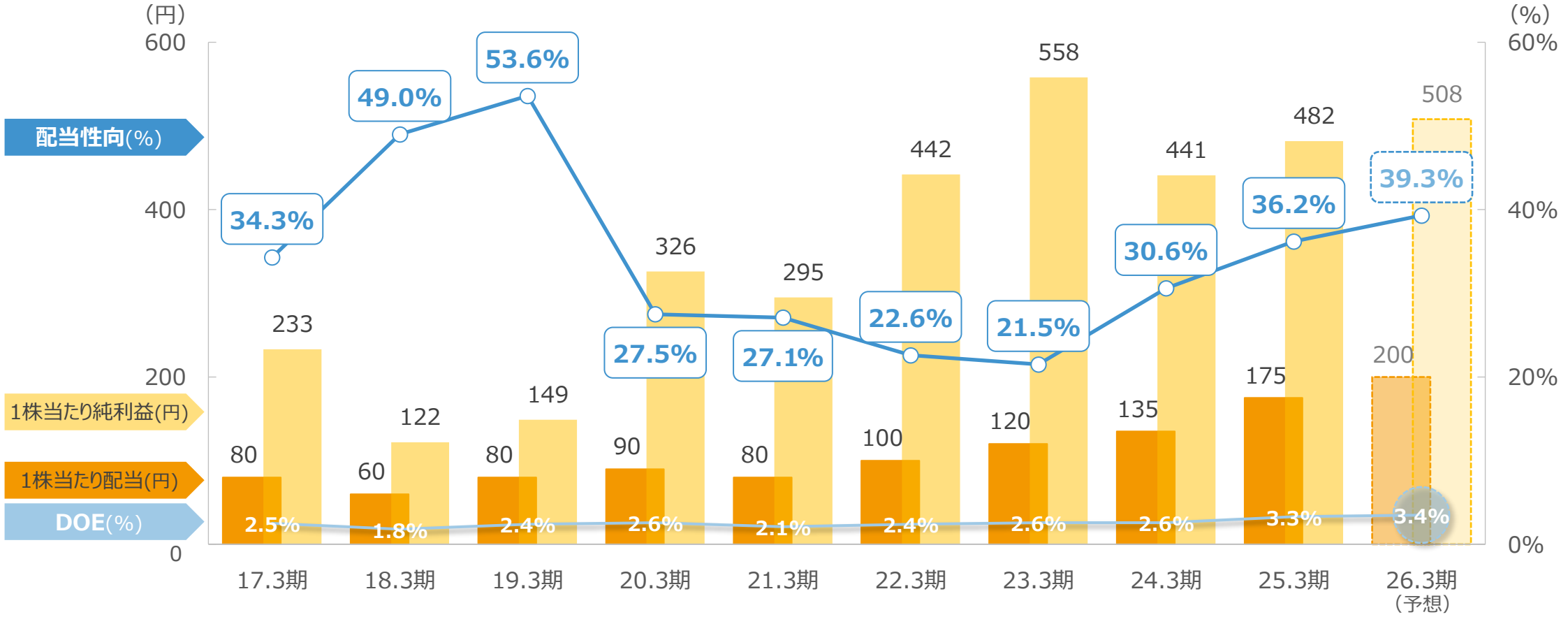


© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

配当政策：配当金および純資産配当率（DOE）の推移（連結）

太平電業株式会社

- 25.3期より株主還元方針を改定し、DOE（株主資本配当率）3%を下限、配当性向35%を目安とする方針を採用。24.3期の1株当たり配当金135円から175円へと大幅に増配し、利益還元を一層強化。
- 今後も長期的視点に基づき安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としつつ、企業価値向上に伴うさらなる還元拡大を目指す。資本効率の向上と成長戦略を両立し、株主の皆様へ長期的なリターンを提供していく。

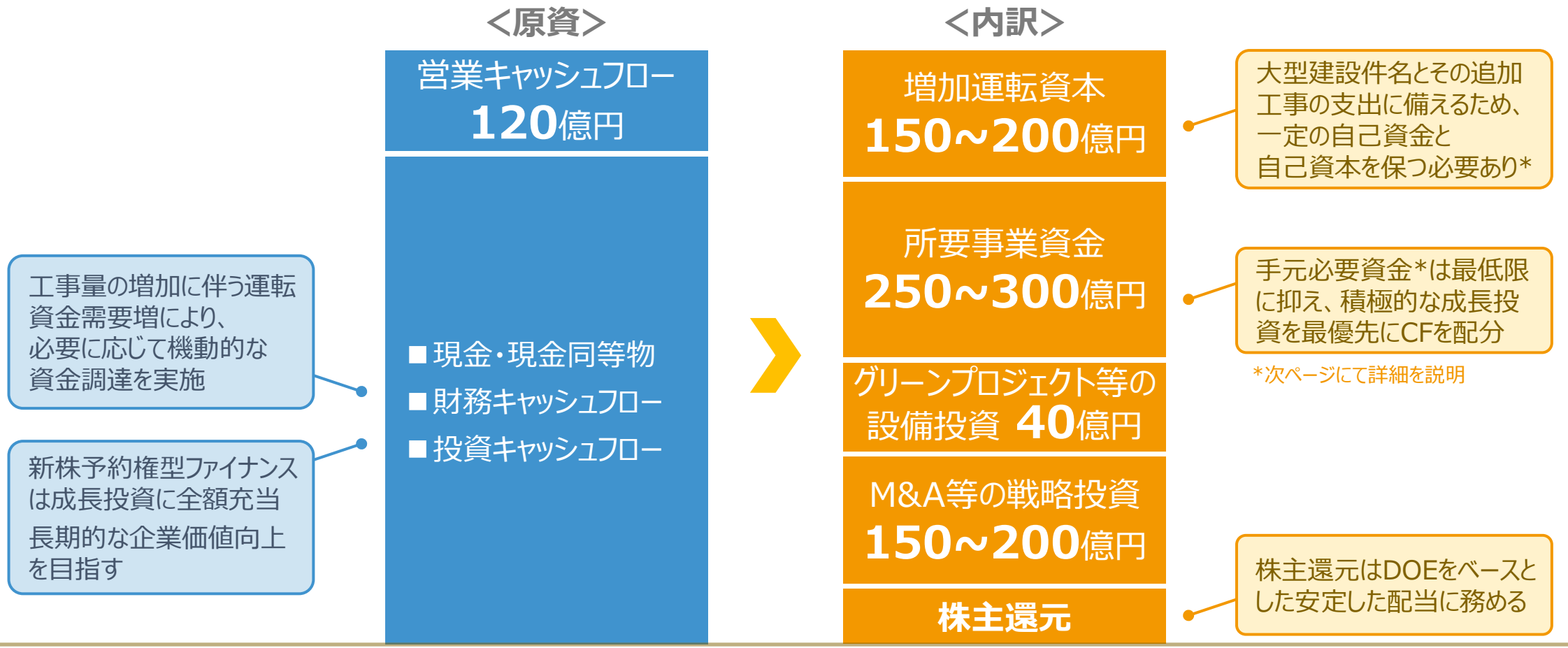


© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

キャッシュアロケーション(2023～2025年度)

太平電業株式会社

- 当中計期間の方針として、新規設備投資の他、各種の戦略投資へ振り分けを行う。
- 株主還元は株主資本配当率(DOE)に基づき、安定的な配当を行う。



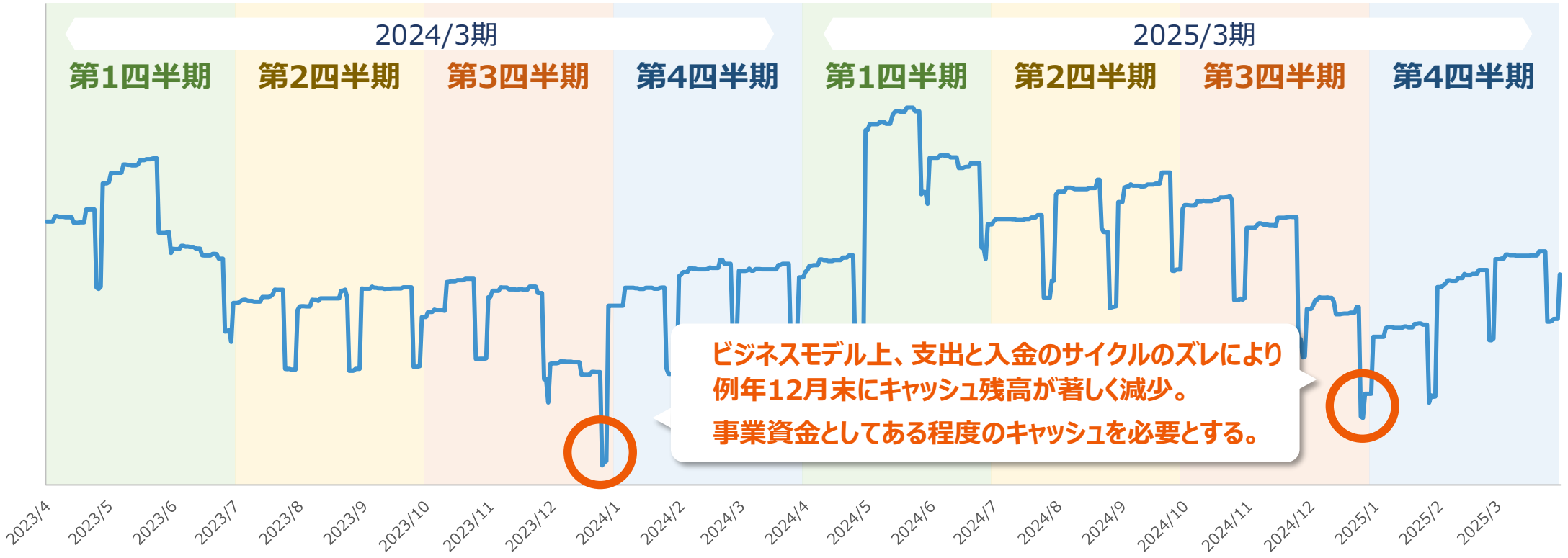
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

参考：運転資本について

太平電業株式会社

- 当社の営業キャッシュは、基本的に25日支払・月末入金のサイクルであり、特に年末には、一時的にキャッシュ残高が減少するタイミングが生じる傾向がある。一方、工事量の増加に伴い運転資金需要が増加するタイミングにおいては、必要に応じた機動的な資金調達を実施することにしている。
- 今後の立替払いの増加や成長投資を考慮すると、適正水準として300億円程度のキャッシュの保有が必要と考える。

＜キャッシュ：現金および現金同等物の残高推移 ＞



© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

太平電業株式会社

当社の方針と取り組み

成長投資とリソース配分の最適化による利益創出力の強化

i. 既存事業におけるリソース配分の最適化

ii. 新規事業に対する積極投資

iii. 事業セグメントの拡大につなげるM&A

iv. 海外事業の拡大



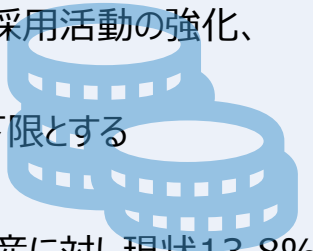
事業活動で獲得したキャッシュを、成長投資と株主還元に配分

i. 成長投資は新規事業（グリーンプロジェクト）実現に向けたR&D、設備投資に振り向ける他、人的資本の増強（採用活動の強化、人材育成、DX化）を行う

ii. 株主還元は、純資産配当率（DOE）3%を下限とする

iii. 配当性向については35%を目安とする

iv. 政策保有株式の保有割合について、連結純資産に対し現状13.8%を2030年度までに10%未満とすることを目指す



IR活動の充実・拡充

i. 当社ウェブサイトを通して、サステナビリティなどの非財務情報を含めた情報発信を充実

ii. 積極的な情報開示と能動的な投資家との対話を強化

iii. 統合報告書の開示に向けて検討



サステナビリティ経営の推進

「社会課題の解決」と「中長期的な企業価値の向上」を目的として、「サステナビリティ推進委員会」を設置



次期中計(2026.4~)では、さらなる取組みの深化と推進を行う

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

Ⅲ.中期経営計画の取組状況

中期経営計画基本方針

太平電業株式会社

2026年3月期 数値目標

売上高	ROE
1,500億円	9%以上

社会の発展に寄与する攻めの経営
新しい企業価値をもたらす共創経営

- **基盤事業の強化による売上拡大**
  （火力・原子力発電・環境施設・脱CO2）
- **新規事業への取組**
  （グリーンプロジェクト～攻めのEPC～）
- **M&A**

社会構造の変化に即応できる守りの経営

- 時間外労働の上限規制への対応
- 人材の確保と育成
- 安全・品質を軸とした組織運営

前中計における課題への対応

- EPC、O&M事業の拡大
- 海外事業の拡大

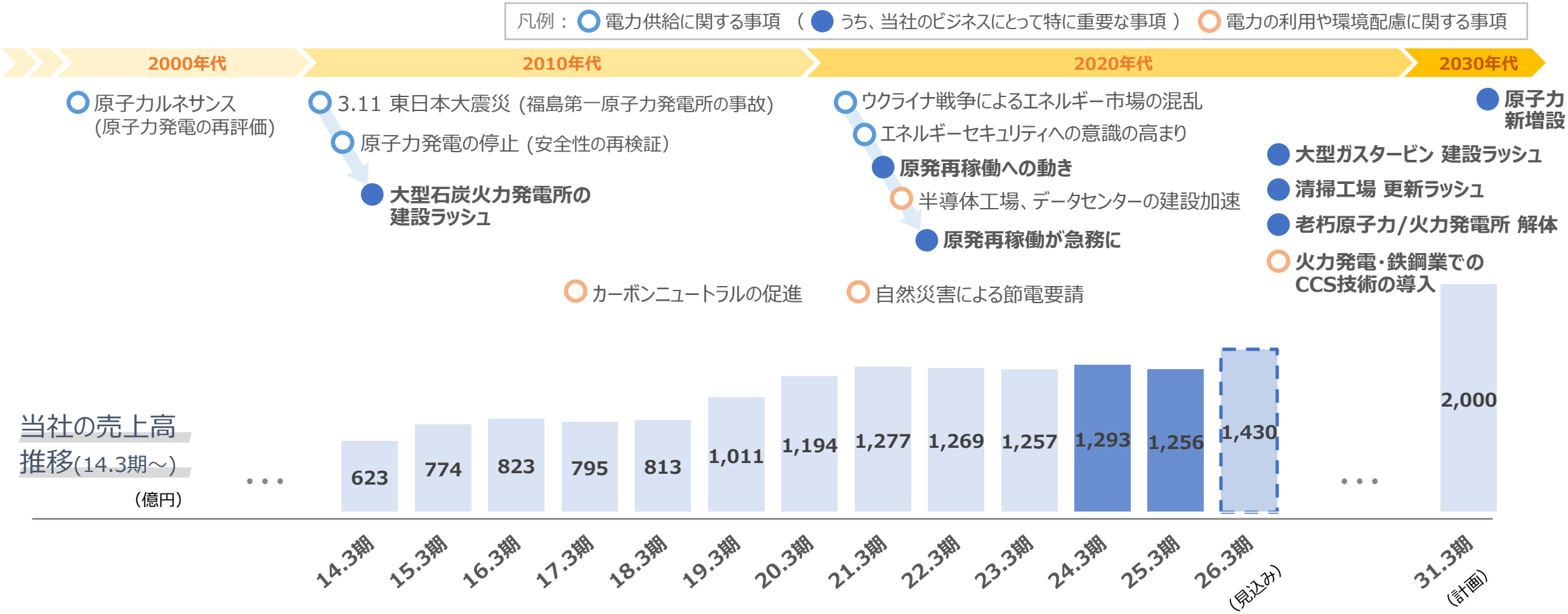
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

外部環境の変化と売上高推移

太平電業株式会社

- 外部環境が変化する中でも、安定した電力供給こそが、国民生活の安定・安心と「ものづくり日本」の礎となるとの考えから、今後も日本のエネルギー基盤を支える存在として、ビジネス機会の発掘と企業価値の向上に取り組む。

凡例：○電力供給に関する事項 （●うち、当社のビジネスにとって特に重要な事項 ）○電力の利用や環境配慮に関する事項

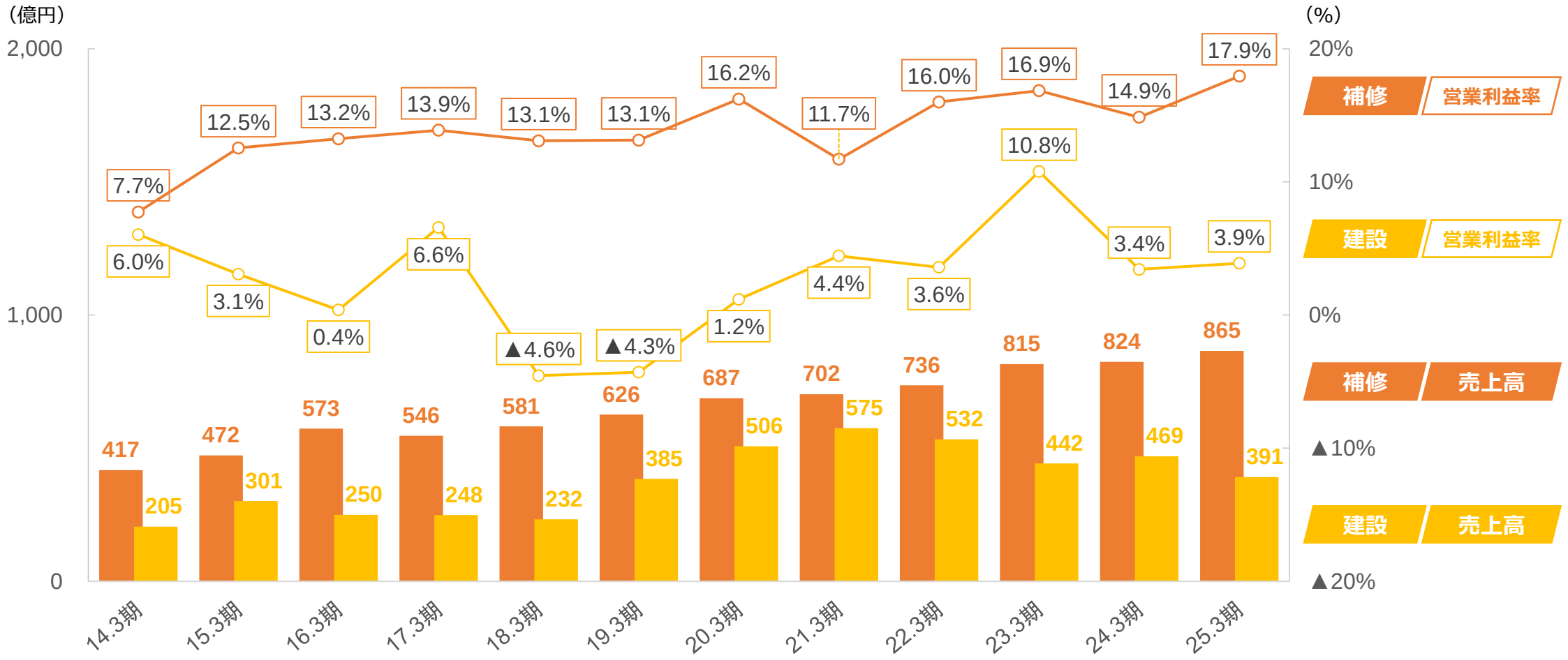


© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

セグメント別業績推移

太平電業株式会社

- リスクが高く収益のブレが大きい**建設工事**から、安定的な収益が見込める**補修工事**への展開を強化。
- 補修工事は年々着実に拡大しており、**収益力の向上**が進んでいる。



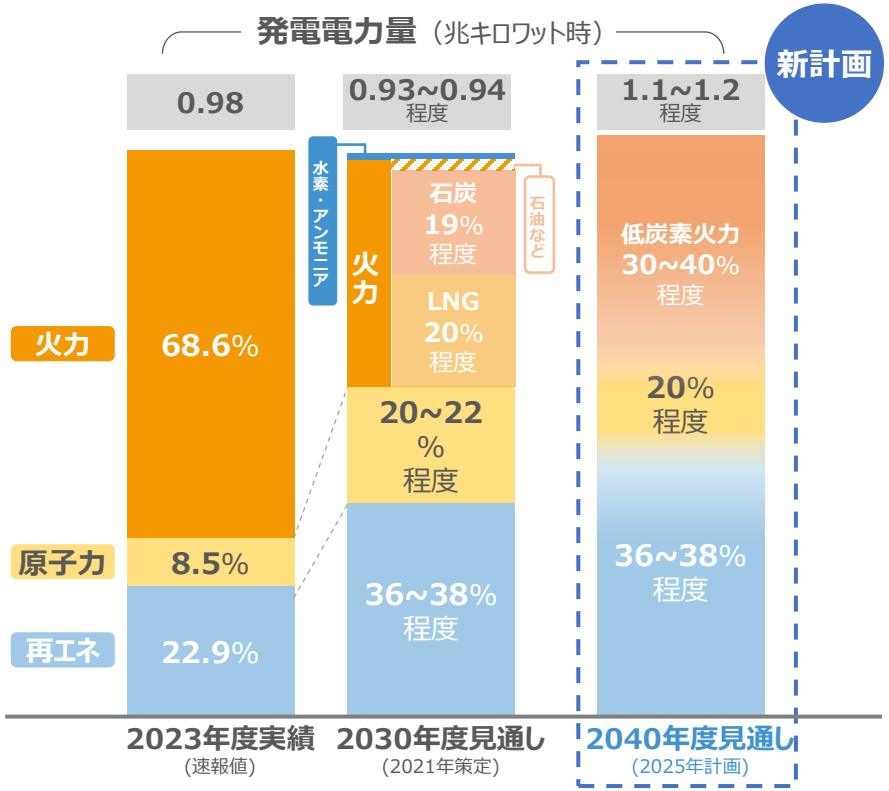
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

基盤事業の強化：「第7次エネルギー基本計画」をふまえた取組みの推進

太平電業株式会社

- 大きく変わりゆくエネルギー情勢を踏まえ、政府は2040年度温室効果ガス73%削減目標という新たな目標と共に、2025年2月、「第7次エネルギー基本計画」を閣議決定した。
- 当社は燃料転換工事における多数の実績を有し、大型設備の建設工事におけるトップクラスの動員力・技術力を持つことから、同計画において再エネや原子力における取組みに貢献できる力を持ち、事業機会の拡大が期待できる。

エネルギー基本計画　概要



「第7次エネルギー基本計画」の改訂項目

		変更前	変更後
発電電力量		2030年 発電電力量減少	2040年 発電電力量増加
電源構成		再エネを主力電源と位置づけ	バランスの取れた電力構成
火力	石炭火力	-	フェードアウト推進も、**緊急時の予備電力**として維持も検討
火力	LNG火力	再生可能エネルギーの変動性を補う調整力	**将来的な脱炭素化を前提とした新設・リプレースを一層促進**
原子力	原子力	原子力依存度の可能な限りの低減	**安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用**
原子力	原子力新増設	-	**一定条件のもとで建設可能に**※
再エネ	再エネ	再エネ最優先の原則の下で最大限導入に取り組む	**増加最大限導入を促す**(再エネ最優先の原則は削除)

当社の機会
多数の実績に基づく受注機会の拡大

※廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内では、次世代革新炉への増設が可能に

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.
出所：資源エネルギー庁 令和3年2月「第6次エネルギー基本計画」、令和7年2月「第7次エネルギー基本計画」、同3月「原子力に関する最近の動向について」より作成

基盤事業の強化：世界のエネルギー動向

太平電業株式会社

- 世界的には、原子力発電の見直しの動きが見られ、欧州や東南アジアで再稼働や新設が計画されている。
- また、天然ガス(LNG)は環境負荷の低さと技術進展を背景に、世界全体での発電等への利用量は増加傾向にある。

世界における**原子力**の活用に向けた動き



イタリア
- 1990年に国内の全ての原子力発電所を閉鎖
- 2025年2月、閣僚評議会が **原子力発電再導入**に向けた法的枠組みを構築するための一連の委任法案を承認

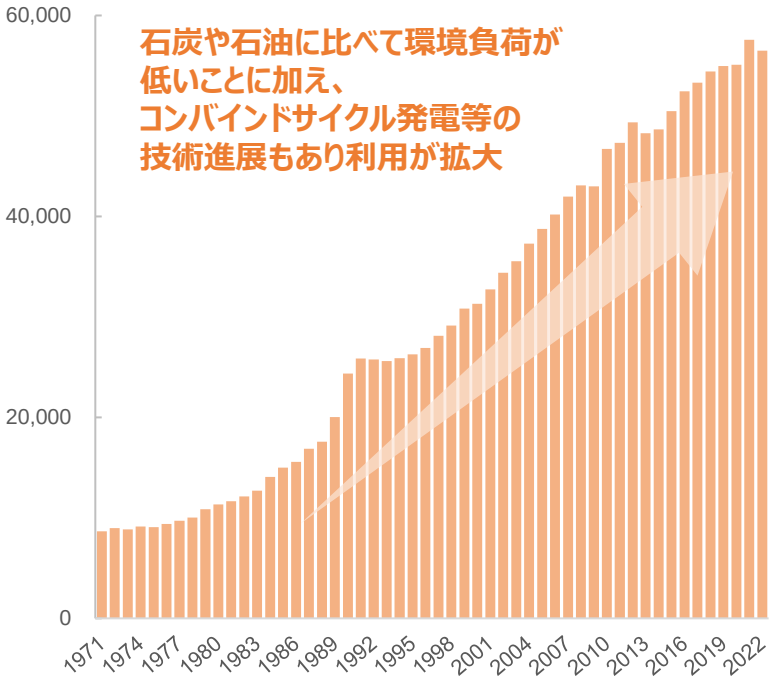
ベトナム
- 2024年11月、**原子力発電所の導入に関する国会方針を議決**

インドネシア
- 2024年11月、政府が国家電力総合計画を公表
- 2032年に**原子力発電所初号機の運転開始を目指す**旨を明記

スペイン
- 2018年6月、稼働中の7基の原子力発電所を2035年までに段階的に**閉鎖・廃止する方針**を決定
- 2025年2月、民主党(野党)が**上記決定を覆す**一連の措置の実施を政府(社会党政権)に求め、議会は同提案を承認

世界における**天然ガス(LNG)**の発電および熱電/熱源への消費

単位：千兆ジュール



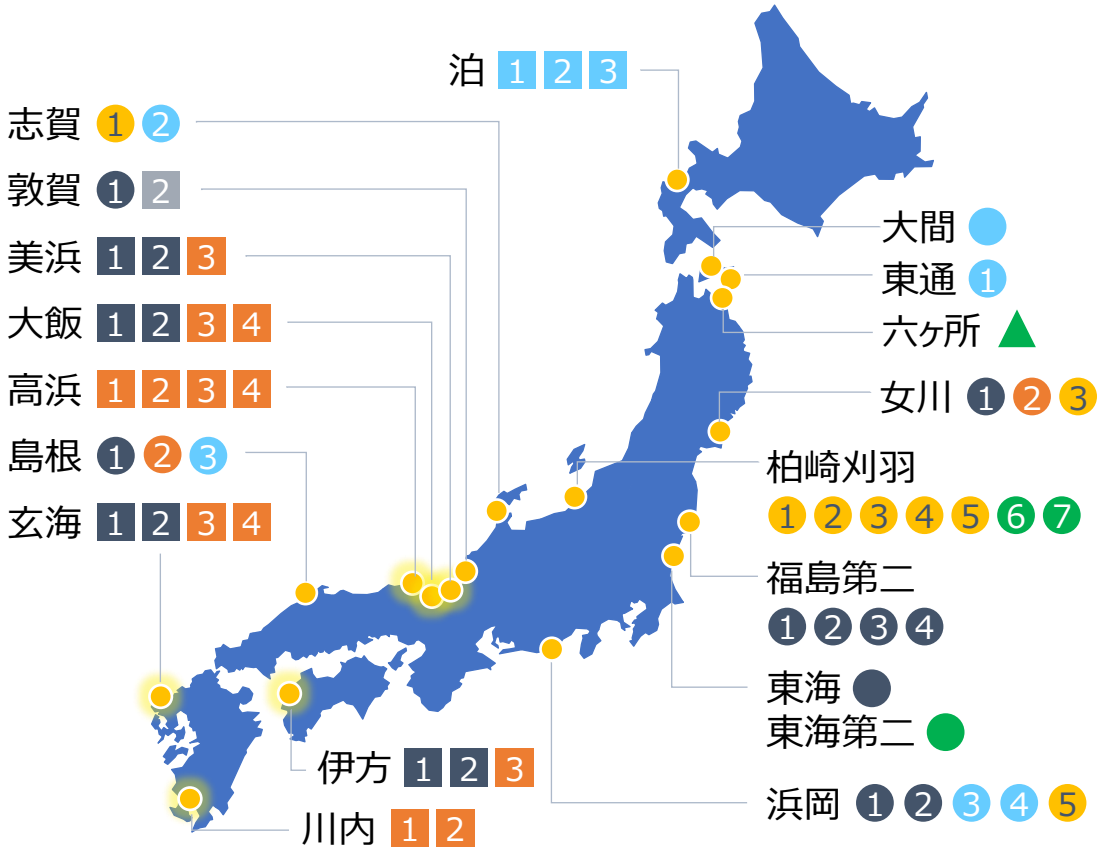
© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.
出所：資源エネルギー庁 令和7年3月「原子力に関する最近の動向について」、Energy Institute「Statistical Review of World Energy 2023」より作成

基盤事業の強化：脱炭素社会へ向けた環境変化への対応（原子力）

太平電業株式会社

原子力発電所の再稼働

原子力施設新規制基準適合性審査状況　（2024年12月7日現在）



（出所）原子力安全推進協会HPより引用し当社にて作成

当社の取組み

- 建設・メンテナンス工事を数多く経験し、技術・動員力の優位性を得ている利点を活かし、受注拡大を目指す
- 原子力発電所再稼働に必要な安全対策工事における豊富な施工経験を活かし、全国の安全対策工事へ関与
- 安全対策工事施工を通じ、非常駐箇所の常駐化による施工エリアの拡大

	原子力施設数	うち当社施工経験あり
稼働済み	14 基	9 基
許可	4 基	4 基
審査中	9 基	8 基
未申請	8 基	8 基
合計	35 基	29 基
廃炉・不許可	19 基	13 基

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

基盤事業の強化：原子力発電所再稼働に向けての対応

太平電業株式会社

GX脱炭素電源法

原子力に関する記述

（2）安全確保を大前提とした原子力の活用/廃炉の推進
（原子力基本法、炉規法、電気事業法、再処理法）

- 原子力基本法において原子力発電を重要な非化石電源として位置づけ、カーボンニュートラル社会の実現に向けた貢献を明記
- 安全規制を強化し、高経年化原子炉の安全性を確保
- 適切なメンテナンスや安全対策を実施したうえで、運転期間を延長することが可能
- 円滑かつ着実な廃炉の推進

原子力事業に対する機会

- 安全対策強化や更新工事の増加
- 新型炉建設、メンテナンスの発生
- 延命化・運転期間延長関連の需要増
- 廃炉プロジェクトの拡大

当社のポジションと今後の方針

ポジション

- 国内100か所以上の拠点を有し原子力発電所へのバックアップ体制が充実
- 専門性の高い技能者と同等の品質と施工力を発揮できる様々な機械設備の開発

→ 今後の原子力発電所の新増設は当社の技術や動員力無くしては成立しない

今後の方針

- 既に再稼働を果たした原子力発電所の工事経験を活かし、BWRの再稼働・特重工事の施工、取引先拡大

→ PWR・BWRいずれにも精通する当社の技術力により、今後実施されるBWRプラントの再稼働に貢献

- 国内プラントメーカーのプロジェクトへの計画早期からの参画

→ 60年に渡り原子力の主機据え付け工事に対応してきた豊富な経験を活かし、工事施工計画参入などプラントメーカーとのビジネスパートナー化を推進

- 革新炉建設に対応できる人材の確保

→ 知見を持つ外部人材を確保し、社員教育を実施

→ LNG・バイオマス発電所などの建設工事を継続的に積み重ね、技術の継承と開発を促進

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

新規事業：グリーンプロジェクト全体構想

太平電業株式会社

【グリーンプロジェクト】の目的は、バイオマス発電所を中心に、林業・農業等の地域資源を生かし、新たな産業と雇用を創出する地域循環型社会の実現を目指すこと



林業の活性化と進化
- ➢劣化林の伐採・植樹による森林健全化
- ➢早生樹植林による燃料安定化と雇用創出
- ➢早生樹の主材利用モデル確立による特産品化

農業の活性化と進化
- ➢CO_2及び熱供給による生産性・風味向上
- ➢先進的農業導入によるデータ分析・雇用創出
- ➢特産品化による地域内経済の活性化

地域貢献
- ➢地産地消型再生可能エネルギーの導入を促進
- ➢災害などの大規模停電時の重要施設への電源供給
- ➢ベースロード電源としての電力安定供給

※2022年8月～2023年5月までの西風新都での栽培試験結果

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

新規事業：グリーンプロジェクトの意義と進捗状況

太平電業株式会社

●バイオマス発電所での取り組みを軸に地方自治体と共同で発電事業を開発。
候補地のグリーンプロジェクトを早期に実現して全国展開を図る。

2017

2019

西風新都バイオマス発電所（7,100kW）保有
経営ノウハウ蓄積・人材育成・地域貢献



西風新都バイオマス発電所

発電所　O&M受託

2022

CO2回収装置の導入によるカーボンネガティブ化
・集材新工法の試験開始
・早生樹（早生桐）の植林開始
・広島大学との共同研究開始
・CO2利活用開始（トマト・イチゴ栽培）



CO2回収装置

2023

グリーンプロジェクト始動
・自治体とのグリーンプロジェクト実現に向けた協議
・林業における伐採・集材新工法の研究開発
・CO2利活用の効果確認

2024

グリーンプロジェクト工事着手に向けた取組み
・設備および建築設計開始
・地域資源バイオマス発電設備の認定に向けた取組み

2025

グリーンプロジェクト実現へ向けた取り組みを加速
・茨城県筑西市および新潟県村上市を候補地として選定
・林業における集材新工法の確立
・農作物や早生桐への最適CO2施肥量の検証

実現

将来
さらなる成長へ
- EPCの受注拡大
- 新規顧客獲得、販路拡大
- 補修、建設等の基盤事業の強化

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

事業内容概要

太平電業株式会社

発電設備	火力発電／原子力発電／ガスタービン発電／ディーゼル発電／地熱発電／複合発電／ 風力発電所等の建設および補修工事／O&M／運転業務委託
基幹産業	製鉄／石油化学／精糖／セメントなどの各種プラント 設計／製作／建設および補修工事
環境装置	ゴミ焼却／汚泥処理／リサイクルプラントの建設および補修工事
電気計装	各種電気設備／変電所／制御／光通信設備／計装装置の設計／製作／ 据付／および補修工事
土木建築	各種プラント関連設備の土木建築の設計・施工 空調および衛生設備の設計・施工
製　作	各種機械加工製品／各種製缶製品／各種配管 プレハブ／第二種圧力容器／電気・計装盤

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.

豊かな社会とこれからも。
×
社会の当たり前を支える。

太平電業株式会社

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

© taihei-dengyo.co.jp. All Rights Reserved.